

平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場会社名	サイボウズ株式会社	上場取引所 東
コード番号	4776	URL http://www.cybozu.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長（氏名）青野 慶久	TEL (03) 4306-0808
問合せ先責任者（役職名）	事業支援本部（氏名）IR担当	配当支払開始予定日 平成28年3月26日
定時株主総会開催予定日	平成28年3月25日	
有価証券報告書提出予定日	平成28年3月25日	
決算補足説明資料作成の有無	無	
決算説明会開催の有無	有	

1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年12月期	7,013	17.6	△381	—	△338	—	△217	—
26年12月期	5,965	14.8	22	△92.0	7	△97.3	11	△94.0

（注）包括利益 27年12月期 △250百万円（－％） 26年12月期 87百万円（△68.3％）

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	％	％	％
27年12月期	△4	74	—	—	△6.4	△5.6	△5.4
26年12月期	0	25	—	—	0.3	0.1	0.4

（参考）持分法投資損益 27年12月期 △7百万円 26年12月期 △22百万円

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭
27年12月期	6,223	3,192	3,192	51.3	69	58	
26年12月期	5,919	3,611	3,611	61.0	78	72	

（参考）自己資本 27年12月期 3,192百万円 26年12月期 3,611百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	646	△1,165	△169	2,416
26年12月期	281	611	△96	3,120

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）				
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭					
26年12月期	—	—	0	0	—	—	3	68	3	68	168	1,486.3	4.7
27年12月期	—	—	0	0	—	—	5	92	5	92	271	—	8.0
28年12月期（予想）	—	—	0	0	—	—	8	46	8	46	—	—	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,000	14.1	100	—	100	—	100	—	2.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	52,757,800株	26年12月期	52,757,800株
27年12月期	6,879,435株	26年12月期	6,879,435株
27年12月期	45,878,365株	26年12月期	45,878,392株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	6,672	17.4	△399	—	123	—	△80	—
26年12月期	5,684	15.3	△108	—	△91	—	△97	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年12月期	△1	76	—	—
26年12月期	△2	12	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年12月期	5,839		2,672		45.8		58	26
26年12月期	5,255		2,921		55.6		63	68

(参考) 自己資本 27年12月期 2,672百万円 26年12月期 2,921百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるICT関連市場では、スマートデバイスやクラウドサービスが、様々な産業でイノベーションを促進しているほか、地域振興、農業、医療介護の現場等においても業務効率化に貢献しております。このようなICT活用の広がりを背景として、利用者のニーズに柔軟に対応できる、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要が高まっております。

当社グループでは2010年からクラウド分野への重点投資を継続しており、適時に製品・サービスを市場に投入してまいりました。その結果、2011年に提供を開始して以来、「cybozu.com」サービスはすでに有料契約社数が12,000社を超え、パートナー数も前年から50社以上増加して230社となるなど、順調に拡大を続けております。また、「cybozu.com」サービスの立ち上げ当初は、中小企業がお客様の多くを占めておりましたが、前連結会計年度からは従業員数1,000名を超える大企業との契約も増加してまいりました。

1. 主な製品・サービスの経過及び成果

○中小企業向けグループウェア「サイボウズ Office」

パッケージ製品、クラウドサービスを含めた新規顧客のうち、約90%の方にクラウドサービスを選択いただいております。グループウェアを初めて利用する企業も48%から55%へと増加(購入者アンケートより)いたしました。また、新たな施策にも積極的にチャレンジしており、地方イベントへの参加や、ユーザーとのコミュニケーションを深めるためのコミュニティサイトもオープンいたしました。

○エンタープライズグループウェア「Garoon」

パッケージ製品、クラウドサービスともに前連結会計年度を超える売上となり、他社グループウェアからの乗り換えも前年比25%増の受注数を獲得いたしました。また、エンタープライズ向け製品としての認知が広まり、多くの案件を創出したほか、機能強化により、一層大規模顧客向けの訴求が可能となりました。その他、各種イベントへも出展し、定期的に開催した自社セミナーでは年間800名以上を集客いたしました。

○業務アプリ構築クラウドサービス「kintone」

新規契約が月200件を超え、販売パートナー間での認知も広がってまいりました。特に、前連結会計年度に比べ、スタンダードコースの販売が好調となったことにより、売上が倍増いたしました。大規模な広告展開により認知度も向上したほか、kintoneエバンジェリストなど影響力のあるファン育成も積極的に行ってまいりました。その他の試みとして、「kintone devCamp」や「kintone hive」などのイベントを通じたコミュニケーションも実施し、多くの集客をあげることができました。

○無料グループウェア「サイボウズLive」

累計登録ユーザー数が140万名を突破し、個人向けの無料サービスとして引き続きグループウェアの利用シーン拡大に取り組んでおります。2015年11月にはグループチャット機能を搭載したスマホアプリ「サイボウズLive TIMELINE」をリリースいたしました。今後も、PTAやNPO・サークル活動、ご家庭など様々なグループで便利にお使いいただけるコラボレーションツールを提供してまいります。

○信頼性強化への取り組み

引き続き注力した活動の一つが、製品及びサービス、そして当社グループ自体への信頼を高める取り組みであります。「cybozu.com」サービスの信頼性強化に重点を置いて取り組みを進め、セキュリティ向上に対して継続的な投資を行ってまいりました。社内のセキュリティ・エンジニアの育成や第三者機関による定期的な検証に加え、引き続き「脆弱性報奨金制度」を実施いたしました。その結果、報告者数24名、報奨金支払金額は6百万円を超え、メディアにも取り上げられました。

こうした取り組みを進める中、株式会社ノークリサーチ社「2015年版中堅・中小企業のITアプリケーション利用実態と評価レポート」グループウェア部門において、当社は9年連続シェアNo.1を獲得いたしました。また、「日経コンピュータ」誌(発行:株式会社日経BP)が発表した「顧客満足度調査2015-2016」において、グループウェア部門で2年連続、11回目の受賞を獲得したほか、「自治体ITシステム満足度調査 2015-2016 グループウェア部門」でも3年連続で第1位を獲得いたしました。

2. グローバル展開における体制強化

本格的に始動してから2年を迎える米国子会社CYBOZU CORPORATIONでは、現地での人材採用活動を積極的に行い、組織としての体制強化に努め、今後の活動に確かな手応えを感じております。

中国市場においては、当連結会計年度末における導入実績が619社に達するなど、大変好調な結果を残すことができました。また、アジア市場での拡販体制強化に向け、アジア地域におけるパートナープログラム「Cybozu Asia Partnership Program」を制定し、kintoneの本格展開を開始いたしました。

今後も各地域に特化した体制を用意してグローバル展開を加速させてまいります。

3. 自社環境の強化

当社グループは、これまで以上に多くの注目を集め、パートナーを巻き込み、ビジネス環境もより高いステージで展開することが求められる時期となりました。

2015年7月には自社環境の強化のため、東京オフィスの後楽森ビルから東京日本橋タワーへ移転いたしました。

「Big Hub for Teamwork」をコンセプトとする新オフィスは、異業種の人々が集い、新しいアイデアを出し、共同で価値を創造する中心拠点になることを目指しております。さらに、仙台、松山には営業拠点を開設し、大阪には営業所と開発拠点を統合した新たな事業拠点を開設いたしました。

また、Great Place to Work® Institute Japan が主催する2015年「働きがいのある会社」ランキング（従業員100－999人の部門）において、当社は第3位を獲得いたしました。当社グループでは、従業員がやりがいを感じながら働くことが、結果として顧客満足の上昇や企業価値の上昇につながると考えております。今後も社員の能力を最大限に発揮させることができる環境作りに取り組んでまいります。

4. 「働き方変革」への取り組み

○多様性のある働き方の推進

当社グループは、100人いれば100通りの働き方ができる「多様性」のある会社を目指しております。

時代の移り変わりに伴い、働き方も変化しております。これからの社会で求められる働き方、それは「多様性」のある働き方であると我々は考え、実践してまいりました。「多様性」のある働き方を可能にするためには、それを支える「制度」「風土」「ツール」が必要不可欠となります。100人いれば100通りの働き方があり、100社あれば100通りの企業の「制度」や「風土」があります。

当社グループでは、「多様性」を生み出す「制度」「風土」の重要性を社会に訴えかけ、それを支える「クラウドサービス」＝「ツール」の品質向上に邁進しております。2015年もクラウドビジネスを発展・進化させながら、「働き方変革」に取り組む企業姿勢を、他社に先駆け、広く浸透させた1年となりました。

○企業活動の幅を拡大

2014年に公開し、youtubeでの再生回数が140万回を記録して大きな話題となった「働くママ」を主人公にしたムービーに引き続き、2015年には「働くパパ」を主人公にしたムービーを制作いたしました。全6話の連続ドラマ形式で展開し、世の中に問題提起を行っております。

「働き方変革」に関する当社グループの活動は世間のニーズとも相まって、TV番組を初めとする多くのメディアで取り上げられるなど、広く世の中に発信されました。これら一連の活動が世間の注目を集めたこともあり、代表取締役社長の青野は総務省のワークスタイル変革プロジェクトの外部アドバイザーを務めるにいたりました。

「多様性」のある働き方の実現のためには、チームワークを発揮するための知識や経験が必要となります。当社グループは、社会の様々なチームのチームワーク向上に向け、ビジネスパーソンだけでなく、中高大学生向けのチームワーク講習や、中高校生向けイベントなどを積極的に展開し、活動の幅をより一層広げました。また、社会を支える存在であるNPO法人向けの支援プログラムを開始し、2015年末の段階で83団体に導入いただいております。

上記活動に加え、これまでの試行錯誤の集大成として、代表取締役社長の青野が当社グループの組織についての考え方をまとめた書籍である『チームのことだけ、考えた。』（株式会社ダイヤモンド社）を出版いたしました。

このような状況下において、当連結会計年度の連結業績につきましては、自社クラウド基盤「cybozu.com」上で提供するクラウドサービスの売上が引き続き積み上がり、連結売上高は7,013百万円（前期比17.6%増）となりました。このうち、クラウド関連事業の売上高は2,714百万円（前期比61.0%増）※となっております。利益項目につきましては、従業員数の増加等による人件費の増加や広告宣伝活動への積極投資、東京オフィスの移転等によって費用が前連結会計年度に比べ増加したため、営業損失が381百万円、経常損失は338百万円となりました。また、特別利益に事務所移転に伴う支度金を計上したこと等から、当期純損失は217百万円となりました。

※クラウド関連事業の売上高につきましては、日本と海外で集計方法が異なることなどから、会計上の売上高とは一致しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し、6,223百万円となりました。当連結会計年度において、売上の増加により売掛金が151百万円増加し、また東京オフィスの移転やクラウドサービスへの投資により工具器具備品等の有形固定資産が681百万円、敷金が206百万円増加したものの、これらの支払い及び広告費や配当金の支払いを行ったこと等により、現金及び預金が703百万円減少しております。

負債合計につきましては、積極投資により経費の未払金が276百万円、新オフィス家賃等の未払費用が311百万円増加し、またユーザー数が増加したこと等によって前受金が207百万円増加したこと等から、前連結会計年度末に比べ723百万円増加し、3,031百万円となりました。

また、純資産合計につきましては、当連結会計年度に217百万円の当期純損失を計上したこと、また、168百万円の剰余金配当を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ419百万円減少し、3,192百万円となりました。

また、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度末より9.7ポイント減少し、51.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より703百万円減少し、2,416百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、646百万円の収入となりました。これは売上の増加に伴い売掛金の回収が増加したことや、年間サービス契約に対する前受金が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,165百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出や敷金の差入による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、169百万円の支出となりました。これは主に剰余金の配当を実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年1月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率(%)	80.9	74.9	62.9	61.0	51.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	198.4	217.6	335.2	293.0	235.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 有利子負債を保有しておらず、また利息の支払いもないため、キャッシュフロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

③ 次期の見通し

次期の通期業績見通しに関しまして、連結売上高は、クラウド関連事業の伸長により、8,000百万円を予想しております。また利益項目につきましては、次期においても引き続き積極的な広告宣伝投資をすることや、米国市場への投資計画などから、それぞれ100百万円の連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益を予想しております。なお、期中に投資計画等を前倒しあるいは後倒して実行することがあるため、第2四半期連結累計期間の連結業績を予想することが困難であることなどから、現段階では第2四半期連結累計期間の連結業績予想は開示しない方針です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期のビジョンとして「チームワークあふれる社会を創る」を掲げ、使いやすいソフトウェアサービスを提供し、お客様のチームワーク向上に貢献することを使命としております。

当社グループは常に、株主、顧客、従業員、社会の各ステークホルダーとバランスのよい関係を構築し、経営基盤の強化に努めております。絶えず、ステークホルダーのニーズの理解に努め、新しい価値を創造し続けることで、社会に貢献し長期的に企業価値の向上を図ることができると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが現在重視している経営指標は、クラウド関連事業の連結売上高です。

当社グループは、平成26年12月期より、一時的に利益率を低下させてでもクラウド事業への投資を積極的に行う方針をとってまいりました。その結果、当社クラウドサービス「cybozu.com」は平成23年11月に提供を開始して以来、契約社数が増え続け、平成27年12月期のクラウド関連事業の売上高は連結売上高の40%に近づいてまいりました。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。
 “クラウドの力で日本社会の「働き方変革」に貢献する”
 この強い信念を実現させるべく、今後も積極的に活動を展開してまいります。

○キーワードは“Connect”

2016年は更なる拡大・強化のため、“Connect”をキーワードとして展開いたします。

Connectには「連結する」、「接続する」、「繋げる」という意味があります。クラウドサービスの普及とkintoneによって、事業環境は大きく変化しました。kintoneでは、更なるエコシステム拡大を図るべく、首都圏における熱量を地方に広げていく活動を展開しながら、kintoneエコシステムを「つなぐ」活動を強化いたします。

また、当社グループは現在、パートナーの数を増やす段階から、シナジーを生み出す段階へと進む重要な時期を迎えております。地域、領域、業界など様々な背景を持ったパートナー同士を、それぞれの特色を生かしてネットワーク化すること。それが、“Connect”の一つの取り組みであり、これを通して当社関連ビジネスの最大化を図ってまいります。

プロモーションにおいても新たな展開を計画しております。年次プライベートイベント「cybozu.com conference」も更なる進化のため、会場を都内のホテルから幕張メッセへと移し、kintone開発系イベントや地域クラウド交流会とあわせて、“Connect”の集大成として開催いたします。

○新規顧客の獲得

「cybozu.com」サービスの安定運用を継続し信頼度をさらに高めるとともに、未導入層・地方向けのプロモーション強化に努め、新規顧客の開拓を進めてまいります。また、大企業向けの機能強化を図り、大企業の個別ニーズにも対応できるよう、製品やサービスの適合性をさらに高めてまいります。海外市場に関しては、強化した体制のもと、本格的にアメリカや中国での「cybozu.com」サービスの販売を推進してまいります。

○継続サービスの推進

クラウドサービスにおいてはサービス内容を充実させることにより、継続利用者の拡大を図ってまいります。また、パッケージ製品についても定期的な改善を継続することで、顧客満足度を高め、競合製品への乗り換えを防止してまいります。

○クラウドサービス事業者としての信頼される内部統制体制の整備

クラウドサービス事業を推進するにあたり、情報セキュリティを含む内部統制体制への信頼性確保の重要性が高まっております。そのような中で、当社グループは、公明正大の考え方の下、統制の仕組み化（ルール化、見える化、効率化）をより一層推進し、引き続き株主、お客様、パートナー様、その他ステークホルダーの皆様からの信頼を確保すべく、内部統制体制の整備に注力してまいります。

○社内のチームワークインフラの整備

我々自身も、よりチームワーク溢れ、より長期的に生産性が向上するチームとなることを目指しております。そのために、オフィス環境の有効活用、個性を重んじ多様性を許容できる風土や制度の発展、自立と議論の文化づくりをより一層強化してまいります。

当社グループは引き続き、クラウドサービスの力で日本社会の「働き方変革」に貢献してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,583	2,416,842
受取手形及び売掛金	853,241	1,004,511
仕掛品	1,403	2,508
原材料及び貯蔵品	20,205	18,841
前払費用	71,289	111,327
繰延税金資産	87,988	131,507
その他	186,280	109,274
貸倒引当金	△953	△1,525
流動資産合計	4,340,040	3,793,289
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,031	497,073
減価償却累計額	△136,429	△54,368
建物(純額)	56,601	442,705
工具、器具及び備品	983,184	1,314,991
減価償却累計額	△658,151	△706,236
工具、器具及び備品(純額)	325,032	608,754
その他	6,106	19,234
減価償却累計額	△610	△1,831
その他(純額)	5,495	17,402
有形固定資産合計	387,130	1,068,862
無形固定資産		
ソフトウェア	107,387	89,656
ソフトウェア仮勘定	23,801	16,437
その他	8,052	9,669
無形固定資産合計	139,241	115,763
投資その他の資産		
投資有価証券	199,842	142,937
敷金及び保証金	459,299	665,601
破産更生債権等	284	192
繰延税金資産	388,132	422,873
その他	5,778	14,617
貸倒引当金	△365	△192
投資その他の資産合計	1,052,971	1,246,030
固定資産合計	1,579,342	2,430,656
資産合計	5,919,382	6,223,945

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,885	8,285
未払金	817,001	1,093,663
未払費用	352,908	664,194
未払法人税等	13,879	23,688
前受金	984,620	1,192,195
役員賞与引当金	20,200	9,800
その他	111,413	39,725
流動負債合計	2,307,908	3,031,552
負債合計	2,307,908	3,031,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,810	613,810
資本剰余金	976,765	976,765
利益剰余金	3,653,855	3,267,499
自己株式	△1,799,965	△1,799,965
株主資本合計	3,444,465	3,058,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,148	8,855
為替換算調整勘定	158,860	125,427
その他の包括利益累計額合計	167,008	134,283
純資産合計	3,611,474	3,192,393
負債純資産合計	5,919,382	6,223,945

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,965,067	7,013,546
売上原価	556,705	549,700
売上総利益	5,408,361	6,463,845
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,480,308	1,746,292
人件費	2,210,321	2,743,919
業務委託費	284,816	381,681
研究開発費	240,372	264,098
貸倒引当金繰入額	△586	455
役員賞与引当金繰入額	24,554	17,271
のれん償却額	319	—
その他	1,145,317	1,691,393
販売費及び一般管理費合計	5,385,425	6,845,113
営業利益又は営業損失(△)	22,936	△381,267
営業外収益		
受取利息	1,446	1,516
受取配当金	449	486
受取手数料	2,134	4,003
還付消費税等	24,424	6,976
助成金収入	375	625
協賛金収入	11,950	19,250
為替差益	—	11,644
その他	4,377	5,496
営業外収益合計	45,157	49,998
営業外費用		
為替差損	38,185	—
持分法による投資損失	22,681	7,057
その他	107	183
営業外費用合計	60,975	7,241
経常利益又は経常損失(△)	7,118	△338,510
特別利益		
関係会社株式売却益	32,024	—
事務所移転に伴う支度金	—	160,000
その他	—	3,415
特別利益合計	32,024	163,415
特別損失		
固定資産除売却損	799	987
投資有価証券評価損	266	—
関係会社株式売却損	19,320	—
事務所移転費用	4,200	25,549
寄付金	8,000	8,000
特別損失合計	32,585	34,537
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,557	△209,632
法人税、住民税及び事業税	39,082	87,030
法人税等調整額	△43,884	△79,139
法人税等合計	△4,801	7,890
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	11,359	△217,523
当期純利益又は当期純損失(△)	11,359	△217,523

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	11,359	△217,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,549	707
為替換算調整勘定	78,668	△33,433
その他の包括利益合計	76,119	△32,725
包括利益	87,478	△250,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,478	△250,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,734,581	△1,799,953	3,525,204
当期変動額					
剰余金の配当			△94,509		△94,509
当期純利益又は当期純損失(△)			11,359		11,359
自己株式の取得				△12	△12
持分法の適用範囲の変動			2,423		2,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△80,726	△12	△80,738
当期末残高	613,810	976,765	3,653,855	△1,799,965	3,444,465

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,697	80,191	90,889	3,616,093
当期変動額				
剰余金の配当				△94,509
当期純利益又は当期純損失(△)				11,359
自己株式の取得				△12
持分法の適用範囲の変動				2,423
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,549	78,668	76,119	76,119
当期変動額合計	△2,549	78,668	76,119	△4,619
当期末残高	8,148	158,860	167,008	3,611,474

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	613,810	976,765	3,653,855	△1,799,965	3,444,465
当期変動額					
剰余金の配当			△168,832		△168,832
当期純利益又は当期純損失(△)			△217,523		△217,523
自己株式の取得					
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△386,355	—	△386,355
当期末残高	613,810	976,765	3,267,499	△1,799,965	3,058,109

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,148	158,860	167,008	3,611,474
当期変動額				
剰余金の配当				△168,832
当期純利益又は当期純損失(△)				△217,523
自己株式の取得				
持分法の適用範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	707	△33,433	△32,725	△32,725
当期変動額合計	707	△33,433	△32,725	△419,081
当期末残高	8,855	125,427	134,283	3,192,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,557	△209,632
減価償却費	200,938	358,631
ソフトウェア償却費	73,144	108,672
のれん償却額	319	—
固定資産除売却損益(△は益)	799	229
投資有価証券評価損益(△は益)	266	—
持分法による投資損益(△は益)	22,681	7,057
関係会社株式売却損益(△は益)	△12,704	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,051	413
受取利息及び受取配当金	△1,895	△2,002
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,800	△10,400
売上債権の増減額(△は増加)	4,679	△164,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,306	258
仕入債務の増減額(△は減少)	△811	364
未払金の増減額(△は減少)	348,808	157,970
未払費用の増減額(△は減少)	△116,176	313,011
前受金の増減額(△は減少)	157,829	207,596
その他	15,155	△121,804
小計	690,434	645,977
利息及び配当金の受取額	1,895	2,002
法人税等の支払額	△410,824	△149,141
法人税等の還付額	—	147,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,505	646,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△281,517	△913,798
無形固定資産の取得による支出	△90,896	△81,833
投資有価証券の取得による支出	△50,825	△2,000
関係会社株式の売却による収入	63,480	52,260
関係会社株式の取得による支出	△45,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	28,516	—
敷金及び保証金の差入による支出	△313,178	△334,784
敷金及び保証金の回収による収入	1,084	114,349
定期預金の払戻による収入	1,300,000	—
その他	—	779
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,664	△1,165,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	—
配当金の支払額	△96,978	△169,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,990	△169,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,104	△15,542
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	849,283	△703,741
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,300	3,120,583
現金及び現金同等物の期末残高	3,120,583	2,416,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、グループウェアを中心とするソフトウェアの開発・販売を主な事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	78円72銭	69円58銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0円25銭	△4円74銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,359	△217,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	11,359	△217,523
期中平均株式数(株)	45,878,392	45,878,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。